

高校・大学段階の修学支援制度について、児童生徒等が経済的理由により進学をあきらめたり、将来の選択肢を狭めたりすることがないように、初等中等教育段階においても、きめ細かに情報提供をいただくようお願いします。

8 文科初第 6 4 4 号  
令和 8 年 5 月 2 9 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長  
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長  
各 都 道 府 県 知 事  
小中高等学校を設置する学校設置会社を  
所轄する構造改革特別区域法第 1 2 条  
第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の長 殿  
附属学校を置く各国公立大学法人の長  
各 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長  
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長  
独立行政法人海技教育機構理事長  
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省初等中等教育局長  
望 月 禎

文部科学省総合教育政策局長  
塩 見 みづ枝

文部科学省高等教育局長  
合 田 哲 雄

高等学校等就学支援金制度等及び  
高等教育の修学支援新制度の周知について（通知）

文部科学省では、義務教育段階修了後も、家庭の経済状況にかかわらず、すべての意志ある者が安心して教育を受けることができるよう、下記 1 のとおり、高校段階及び大学等の高等教育段階における修学支援策を実施しております。

とりわけ、高校段階においては、本年 4 月から高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金による支援を拡充しました。

また、高等教育段階においては、令和 7 年度から高等教育の修学支援新制度の対象を拡充し、多子世帯の学生について、所得制限なく、大学等の授業料及び入学金を国が定める一定の額まで減免することとしております。

他方で、高校生等奨学給付金や高等教育の修学支援新制度については、支援の対象でありながら制度を利用していない方が一定程度いる状況にあります。

その要因として、制度の認知が十分でないことも考えられることから、経済的理由によって児童生徒等が進学をあきらめたり、将来の選択肢を狭めたりすることがないように、下記2のとおり、高校段階及び高等教育段階のみならず、初等中等教育段階においても、きめ細かに周知をいただくようお願いします。

本件について、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校（高等課程を置く専修学校を含む。以下同じ。）及び域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対し、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、各都道府県知事におかれては、所管の学校等に対し、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の長におかれては、所轄の学校設置会社に対して、各国公立大学法人の長におかれては、その附属学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長におかれては、その設置する学校に対して、独立行政法人海技教育機構理事長におかれては、その設置する海上技術学校に対して、厚生労働省社会・援護局長におかれては所管の高等課程を置く専修学校に対して本件を周知くださいますようお願いいたします。

なお、学校の負担軽減を図る視点から、同時期に他の通知等がある場合には、所管の学校に対してまとめて送付いただくなど、設置者等において必要に応じて対応をご検討いただけますと幸いです。

## 記

### 1. 高校段階及び大学等の高等教育段階における修学支援策について

#### ① 高校段階における修学支援制度について

高校段階では、高校生等の授業料の負担を軽減する「高等学校等就学支援金」による支援、低所得世帯から中所得世帯の家庭を対象に授業料以外の教育費の負担を軽減する「高校生等奨学給付金」による支援を実施しています。

高等学校等就学支援金については、第221回国会において成立した「高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律」（令和8年法律第8号）などにに基づき、令和8年4月から、受給資格に係る収入要件が撤廃されたほか、支給限度額が引き上げられるなど、支援を拡充しました。

なお、新たな制度においては、国籍及び在留資格等による支給対象者の見直しも行いましたが、法律上の支援の対象外となる外国籍生徒、外国人学校の生徒に関しても、在校生については、法令の経過措置により昨年度までと同等の水準での支援が継続されるとともに、新入生については、世帯の収入に応じて、今年度から新たに実施する「高校生等・新修学支援」による支援の対象となります。

加えて、高校生等奨学給付金については、令和8年度から、対象となる世帯を年収約490万円未満の世帯まで拡充しました。

このほか、各自治体等においても、国の支援に上乗せする形で地域の実情に応じた独自の支援を実施いただいております。国と自治体の支援が一体となって高校生等の教育費負担の軽減が行われています。

## ② 高等教育段階における修学支援制度について

高等教育段階（大学（学部）・短期大学・高等専門学校（４、５年生）・専門学校）では、低所得世帯の学生を対象として返還不要の給付型奨学金と授業料・入学金の減額・免除を併せて実施する「高等教育の修学支援新制度」を行っており、令和７年度には約 71 万人に対して支援を実施しました。

また、本制度については、令和７年度から、扶養する子供が３人以上の多子世帯の学生については、所得制限なく、大学等の授業料及び入学金を国が定める一定の額まで減免することとしています。

## ２．初等中等教育段階における修学支援制度の周知依頼

住民税非課税世帯に属する者の大学等への進学率は、制度開始前の平成 30 年度には約 40%と推計されていたところ、令和 7 年度には約 73%と上昇していますが、引き続き早期の情報提供を求める声が寄せられていることから、大学等への進学を選択していない生徒も含め、義務教育段階からの情報提供のニーズは更に大きいと考えられます。こうしたことを踏まえ、生徒等一人一人が、各種支援制度を十分に認識した上で、経済的な理由により進学を断念せず、希望する進路選択ができるよう、下記の観点から、きめ細かな情報提供に努めていただくよう願います。

### ① 支援を必要とする者に対する丁寧な情報提供

別添 1 及び別添 2 の資料等を用いて、初等中等教育段階においても、高校段階及び高等教育段階の修学支援制度について、積極的に周知すること。

その際、住民税非課税世帯など経済的な支援を必要とする者、特に、就学援助制度や高校生等奨学給付金制度の受給対象者などに対して、児童生徒等及び保護者の心情やプライバシーにも配慮しながら、丁寧な周知を行うこと。

また、これらの修学支援制度については、入学の時期のみではなく、家計急変が生じた場合等も支援を開始することが可能であり、特に高校段階の学校においては、通常の申請期間を過ぎていた場合や、家計急変が生じる以前には受給資格が認められなかった場合も含めて、年度の途中であっても申請ができることについて、丁寧に案内をいただきたいこと。

加えて、高等教育の修学支援新制度は、高校 3 年生 4 月時点における申込（予約採用）により、生徒等及びその保護者があらかじめ必要な学費に係る見通しをもって進路を検討できること、また、大学等への進学後すみやかな支援開始が可能となることから、文部科学省では予約採用の活用を推奨しており、大学等への進学後の支援を円滑に始められるよう積極的に予約採用の案内をお願いしたいこと。

別添 3 については、小学校段階から大学段階までの修学支援策をまとめて周知する際の参考例としていただきたいこと。また、実際に活用する場合には、各都道府県等において実施している独自の修学支援の取組を追記の上、市町村教育委員会等に配布いただくなど、都道府県と市町村で協力して、切れ目のない周知を実施していただきたいこと。なお、別添 3 は、支援策の周知にあたり工夫・留意すべき点等に関して、こども家庭庁が実施する「こども若者★いけんぷらす」

事業において聴取した、こども若者の意見を反映し作成したものであるが、都道府県等の今後の周知等に当たっては、参考4も参照していただきたいこと。

## ② 教職員等への十分な周知

上記の修学支援制度は、児童生徒等の進路選択にも関わる事項であることから、高校段階及び高等教育段階のみならず、義務教育段階の管理職や進路指導主事、キャリア教育担当者等に対しても、高校・高等教育段階の修学支援制度を十分に周知すること。

特に高等教育の修学支援新制度の予約採用について、上記のとおり生徒等及びその保護者における学費負担の予見性が高まることや生徒等の進学後の支援を円滑に始められる等の利点を併せて周知すること。なお、予約採用手続は、原則として生徒等本人から独立行政法人日本学生支援機構に対して直接申し込むことが可能となっており、高等学校等の教職員の負担軽減を図っていること。

加えて、扶養する子供が3人以上の多子世帯の学生については、所得制限なく支援が可能となるため、周知について留意すること。

また経済的な支援を必要とする児童生徒等やその保護者と関わる機会の多いスクールソーシャルワーカー等に対しても、各種支援制度を十分に周知し、必要に応じて、生徒等や保護者に助言を行うことができるような体制を構築すること。とりわけ中学校段階で就学援助を受けている世帯に対しては、例えば、スクールソーシャルワーカーから高等学校等就学支援金を含めた高校段階及び高等教育段階の修学支援制度についてプッシュ型で紹介するなどの方法により、周知の充実を図ること。

### <参考資料>

別添1 高校生等に対する修学支援リーフレット（令和8年度版）

別添2 高等教育の修学支援新制度について

別添3 小学校段階から大学段階までの修学支援リーフレット

（参考1）高校生等への修学支援（文部科学省 HP）

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm)

（参考2）高等教育の修学支援新制度（文部科学省 HP）

<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.html>

（参考3）高校教員向け「進学マネー・ハンドブック」（日本学生支援機構 HP）

[https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/document/money\\_handbook.html](https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/document/money_handbook.html)

（参考4）こども家庭庁「こども若者★いけんぷらす」

教育にかかるお金の支援があることを知ってもらうには？

<https://ikenplus.cfa.go.jp/square/4C1WWBABH>

**【本件連絡先】**

○高等学校等就学支援金制度  
及び高校生等奨学給付金制度について  
文部科学省初等中等教育局  
高等学校振興課高校修学支援室  
電話番号：03-5253-4111（内線 3578）

○高等教育の修学支援新制度について  
文部科学省高等教育局  
学生支援課高等教育修学支援室  
電話番号：03-5253-4111（内線 3496）

（うち公立大学・短期大学・高等専門学校、  
国立・公立・私立専門学校関係）  
電話番号：03-5253-4111（内線 3280）

※総合教育政策局生涯学習推進課  
専修学校教育振興室内

※各学校からはまず都道府県にお問合せください。

## 大切なお知らせ

令和8年度（2026年度）版

## 高校生の「授業料支援制度」が新しくなります。



高等学校等の授業料支援制度の改正により、所得制限が撤廃され、多くの方が**授業料の支援**を受けることができるようになりました。



**申請手続きが必要です。**支援を希望される方は、学校からの案内に従って、申請手続きを行ってください。  
※なお、一部対象外となる場合もあります。詳細は2枚目以降をご確認ください。

以下の支援制度で新たに高等学校等の学びを支えます。

### 授業料の支援

#### 高等学校等就学支援金【新制度】

**世帯年収に関わらず**高等学校等に通う日本人等の生徒を対象に、**授業料を支援**する制度です。

※日本国籍以外の方については、国籍・在留資格等の要件があります。詳しくは3ページ目をご確認ください。  
※高等学校等就学支援金【新制度】が対象外の方についても、授業料の支援制度があります。詳しくは、4ページをご確認ください。

対象となる学校種は次のとおりです

高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程（中学校卒業者を入所資格とするもの）を置くもの、海上技術学校

### （参考）授業料以外の支援

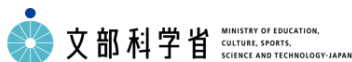
#### 高校生等奨学給付金

教科書費、教材費など、**授業料以外**の教育費を支援する返還不要の給付金制度です。  
詳しくは、高校生等奨学給付金のリーフレットをご確認ください。

本制度は、家庭の状況にかかわらず、すべての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、その授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担を軽減するものです。社会全体の負担により、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備し、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。



文部科学省のwebサイトには、制度の最新・詳細情報などを掲載しています。



高校生等への修学支援

検索

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/index.htm)



日本国籍の方用

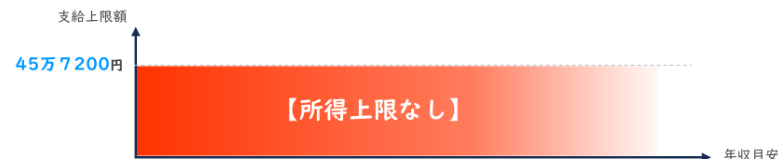
## 高等学校等就学支援金【新制度】

### 高等学校等就学支援金について

令和8年度（2026年度）から高校生の授業料支援の対象者の範囲が広がりました。返済は不要です。申請後、**日本国内に住所を有し、国籍・在留資格等の要件が認められ**、受給資格を得ると授業料に対し高等学校等就学支援金が支援されます。

支援額の例  
（支給上限年額）

国立高校（全日制等）：11万5200円、私立高校（全日制等）：45万7200円  
公立高校（全日制等）：11万8800円、私立高校（通信制）：33万7200円  
※ 学校種により異なります。



学校により、高等学校等就学支援金の支給決定までの間、授業料を徴収し、就学支援金相当額を後日還付する場合があります。なお、経済的に困難な家庭に対しては、授業料徴収の猶予措置等を利用できる場合もあります。詳細は学校へお問い合わせください。

### 生徒等の在留資格に関する要件

#### 国籍・在留資格等の要件

**高等学校等（外国人学校を除く）※に在学し、  
日本国内に住所を有する者のうち日本国籍を有する生徒等**

- ※ お住いの都道府県によって必要書類が異なる場合があります。
- ※ 高等学校等（外国人学校を除く）とは、高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程（中学校卒業者を入所資格とするもの）を置くもの、海上技術学校

### 申請方法

**【オンライン申請】**  
e-Shienにおいて、オンライン申請が可能です。学校から配布されたログインID通知書を参照の上、申請を行ってください。※ 学校・学校の所在する都道府県から別の案内がある場合は、その指示に従ってください。

### 高等学校等就学支援金

お問い合わせ  
について



学校または都道府県へお問い合わせください。

公立

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/1292209.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1292209.htm)



私立

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/1292214.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1292214.htm)





# 令和8年度 高等学校等就学支援金の周知用リーフレット

日本国籍以外の方用

## 高等学校等就学支援金【新制度】

### 高等学校等就学支援金について

令和8年度（2026年度）から高校生の授業料支援の対象者の範囲が広がりました。返済は不要です。申請後、**日本国内に住所を有し、国籍・在留資格等の要件が認められ**、受給資格を得ると授業料に対し高等学校等就学支援金が支援されます。

#### 支援額の例 （支給上限年額）

国立高校（全日制等）：11万5200円、私立高校（全日制等）：45万7200円  
公立高校（全日制等）：11万8800円、私立高校（通信制）：33万7200円  
※ 学校種により異なります。



学校により、高等学校等就学支援金の支給決定までの間、授業料を徴収し、就学支援金相当額を後日還付する場合があります。なお、経済的に困難な家庭に対しては、授業料徴収の猶予措置等を利用できる場合もあります。詳細は学校へお問い合わせください。

### 生徒等の在留資格に関する要件

#### 国籍・在留資格等の要件

高等学校等（外国人学校を除く）※に在学し、**日本国内に住所を有する者のうち日本国籍以外の方で、以下の在留資格等を有する生徒等**

- ①特別永住者 ②永住者 ③日本人の配偶者等
- ④永住者の配偶者等
- ⑤定住者のうち将来永住する的意思があると認められた者
- ⑥家族滞在のうち日本の小学校及び中学校を卒業した者であって、高校等卒業後、日本で就労して定着する的意思があると認められた者

※ お住いの都道府県によって必要書類が異なる場合があります。  
※ 高等学校等（外国人学校を除く）とは、高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程（中学校卒業者を入所資格とするもの）を置くもの、海上技術学校

#### 必要書類

- 生徒等の以下のいずれかの書類
- ・住民票の写し（原本）
- ・特別永住者証明書の写し（コピー）
- ・在留カードの写し（コピー）
- （家族滞在は以下の書類も提出）
- ・日本の小学校及び中学校の卒業証書の写し又は卒業証明書

### 申請方法

#### 【書類申請】

受給資格認定申請書に生徒本人の上記記載の必要書類を添付して学校に提出ください。  
※ 申請書等は、学校・学校の所在する都道府県からの案内や指示に従ってください。

### 高等学校等就学支援金

お問い合わせ  
について



学校または都道府県へお問い合わせください。

公立

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/1292209.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1292209.htm)



私立

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/1292214.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1292214.htm)



## 就学支援金新制度対象外となる生徒等への支援

### 新入生（留学生を除く）

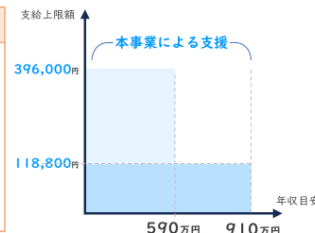
令和8年4月以降に入学する生徒のうち、旧制度の就学支援金であれば、支給対象となりうる**年収約910万円未満の世帯**に属する生徒（※留学生を除く）は、**高校生等・新修学支援金**の対象となります。授業料に対し、所得に応じて**年額上限39万6,000円**の支援金が支給されます。

#### 国籍・在留資格等の要件

令和8年4月1日以降に入学した者のうち**新制度対象外の者**（在留資格が留学を除く）  
（例）  
①在留資格が定住者であるが、日本への永住の意思がない者  
②在留資格が家族滞在であるが、日本の小・中学校を卒業していない者、または、日本に定着の意思がない者  
③外国人学校に在籍する者（日本国籍含む）等

#### 必要書類

- 生徒等の以下のいずれかの書類
- ・住民票の写し（原本）
- ・在留カードの写し（コピー）
- 上記に加えて、課税証明書等（原本）



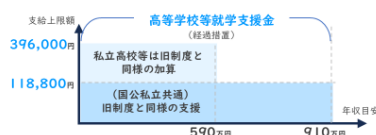
### 在校生（留学生を含む）

○令和8年3月31日以前から高等学校等※に在籍する生徒等（在校生）のうち、高等学校等就学支援金【新制度】を対象外になった方

#### ①年収約910万円未満の世帯に属する生徒等

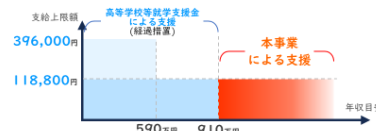
旧制度の就学支援金において**年収約910万円未満の世帯に属する在校生（留学生を含む）**については、**（経過措置）高等学校等就学支援金【旧制度】**の対象となります。授業料に対し、所得に応じて**年額上限39万6,000円**の支援金が支給されます。

【経過措置】新制度対象外となる在校生（留学生を含む）が対象



#### ②年収約910万円以上の世帯に属する生徒等

旧制度の就学支援金において所得制限を受けていた**年収約910万円以上の世帯に属する生徒等**については、**高校生等・新修学支援金**の対象となります。授業料に対し、所得にかかわらず**年額上限11万8,800円**の支援金が支給されます。



#### 国籍・在留資格等の要件

**新制度対象外の者のうち令和8年3月31日時点で高等学校等就学支援金の受給資格を有している者**  
（例）

- ①在留資格が定住者であるが、日本への永住の意思がない者
- ②在留資格が留学等の者
- ③外国人学校に在籍する者（日本国籍含む）等

#### 必要書類

- 生徒等の以下のいずれかの書類
- ・住民票の写し（原本）
- ・在留カードの写し（コピー）

※課税証明書等（原本）が必要な場合があります。

※ 高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程（中学校卒業者を入所資格とするもの）を置くもの、海上技術学校、外国人学校

### 申請方法

#### 【書類申請】

受給資格認定申請書に生徒本人の上記記載の必要書類を添付して学校に提出ください。  
※ 申請書等は、学校・学校の所在する都道府県からの案内や指示に従ってください。

# 令和8年度 高校生等奨学給付金の周知用リーフレット

大切なお知らせ

## 高校生の 学びを支えます。

奨学のための  
給付金

### 高校生等奨学給付金

教科書費、教材費など、**授業料以外の教育費**を支援する  
**返還不要の給付金**です。

#### 対象世帯

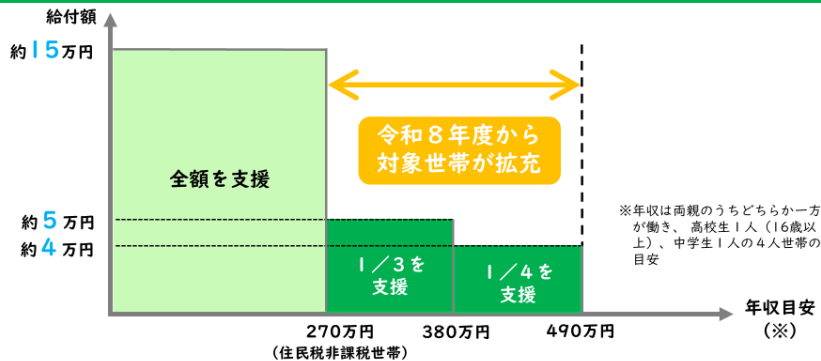
- 生活保護世帯 ・ 住民税所得割が非課税の世帯
- 年収**270万円以上380万円未満**の世帯 **拡充**
- 年収**380万円以上490万円未満**の世帯 **拡充**

※ 生徒の国籍・在留資格等で対象となる世帯の範囲が異なります(詳細は次頁参照)。  
※ 家計が急変して上記の世帯になった場合も対象になります。

#### お申し込み

- お住まいの都道府県または学校への申し込みが必要です。
  - 新入生は、4～6月に一部早期支給の申請ができます。
- ※ 授業料支援の高等学校等就学支援金とは別々に申し込みが必要です。  
※ 都道府県によって実施状況が異なります。

#### 令和8年度の支援イメージ(私立高校・全日制の場合)



詳しくは、**お住まいの都道府県または学校**にお問い合わせください。

文部科学省のwebサイトに都道府県のお問合せ先などを掲載しています。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/mushouka/detail/1353842.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/detail/1353842.htm)



#### 生徒等の国籍・在留資格等に関する要件

##### 国籍・在留資格等の要件

① 高等学校等(外国人学校を除く)に在学する以下の国籍・在留資格等を有する生徒等の世帯

- ① 日本国籍を有する者
- ② 特別永住者
- ③ 永住者
- ④ 日本人の配偶者等
- ⑤ 永住者の配偶者等
- ⑥ 定住者のうち将来永住する意図があると認められた者
- ⑦ 家族滞在のうち小学校及び中学校を卒業した者であって、高校等卒業後、日本で就労して定着する意図があると認められた者

①

② 高等学校等に在学する①以外の生徒等及び外国人学校に在学する生徒等の世帯

②

※ お住いの都道府県によって必要書類が異なる場合があります。

##### 必要書類

生徒等の以下のいずれかの書類  
・ 就学支援金等の支給決定通知の写し  
・ 特別永住者証明書の写し  
・ 在留カードの写し  
・ 住民票の写し(原本)  
(家族滞在は以下の書類も提出)  
・ 小学校及び中学校の卒業証書の写し又は卒業証明書

生徒等の以下のいずれかの書類  
・ 就学支援金等の支給決定通知の写し  
・ 在留カードの写し

ご自身の所得割額などは  
マイナポータルで「わたしの情報」  
から確認できます。



#### 保護者等の所得に関する要件

保護者等全員の**道府県民税所得割額**と**市町村民税所得割額**の**合算額**(※)により判定します。

※ 生活保護世帯は生徒等の生業扶助(高等学校等就学費)の措置状況により判定

##### 所得要件

上記①の生徒等の世帯で以下のいずれかに該当する世帯

- ・ 生活保護世帯
- ・ 住民税非課税世帯
- ・ 所得割額の合算額が100円～105,500円の世帯(年収270～380万円世帯)
- ・ 所得割額の合算額が105,500円～182,500円の世帯(年収380～490万円世帯)

①

上記②の生徒等の世帯で以下のいずれかに該当する世帯

- ・ 生活保護世帯
- ・ 住民税非課税世帯

②

##### 必要書類

以下のいずれかの書類  
・ 生徒等の生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書  
・ 保護者等全員の課税証明書等

#### 令和8年度の給付額

| 令和8年度 給付額<br>(年額) | 生活保護世帯・<br>住民税非課税世帯<br>(年収270万円未満世帯) |           | 所得割額が<br>100円以上105,500円未満<br>(年収270～380万円世帯) |          | 所得割額が<br>105,500円以上182,500円未満<br>(年収380～490万円世帯) |          |
|-------------------|--------------------------------------|-----------|--|----------|--|----------|
|                   | 国公立                                  | 私立        | 国公立  | 私立       | 国公立  | 私立       |
| 生活保護世帯            | 3万2,300円                             | 5万2,600円  |  |          |  |          |
| 上記以外<br>の世帯       | 14万3,700円                            | 15万2,000円 | 4万7,900円                                     | 5万6,700円 | 3万5,930円   | 3万8,000円 |
| 全日制等<br>通信制       | 5万500円                               | 5万2,100円  | 1万6,830円                                     | 1万7,370円 | 1万2,630円   | 1万3,030円 |

#### 家計急変支援について

- ・ 保護者等の負傷・疾病による療養のため勤務できないこと、その他自己の責めに帰することのできない理由による離職などの都道府県が定める**家計急変事由**が発生したことで、**従前得ていた収入を得ることができない場合**に支援を受けることができます。
- ・ 家計急変事由が発生した場合、**速やかにお住まいの都道府県または学校へ相談**して下さい。

主な  
要件

対象となる家計急変事由に該当  
+  
世帯年収が所得要件相当まで減少  
※ 生徒等の国籍・在留資格によって基準が異なります。

給付額

7月1日  
までに申請 年額を給付  
7月2日  
以降に申請 年額を月割りにした額を給付



# 2020年4月からスタートした返還不要の給付型奨学金と授業料・入学金の減免が拡大！



## どんな学生が対象になるの？

要件を満たす学生が対象で、入学生も在学学生も対象です！



世帯収入などの要件を満たしていること

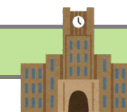
&



進学先で学ぶ意欲がある学生であること

★高校までの成績だけで判断せず、レポートなどで学ぶ意欲を確認!!

## 対象になる学校は？



一定の要件を満たすことを国等が確認した

大学、短期大学、高等専門学校(4年・5年)、専門学校が対象です。

★通いたい学校・在学している学校が対象かはこれからチェック！

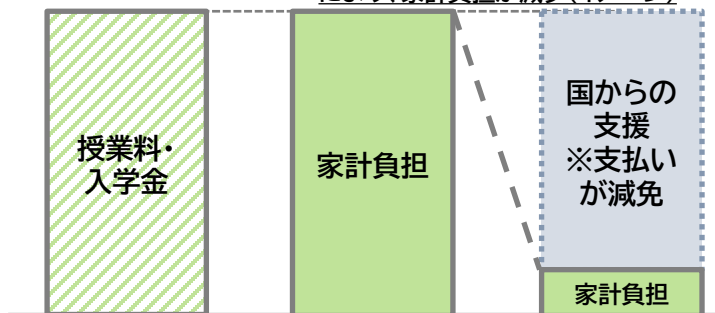
対象機関のリスト 新制度の詳細な要件やQ&A



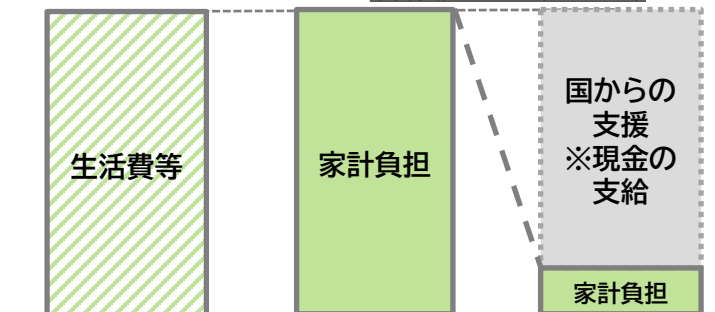
## どんな支援が受けられるの？

世帯年収や、扶養する子供の数の状況に応じ、返還不要の給付型奨学金や授業料・入学金の減額・免除が受けられます。

授業料・入学金の減免を利用することにより、家計負担が減少(イメージ)



給付型奨学金を利用することにより家計負担が減少(イメージ)



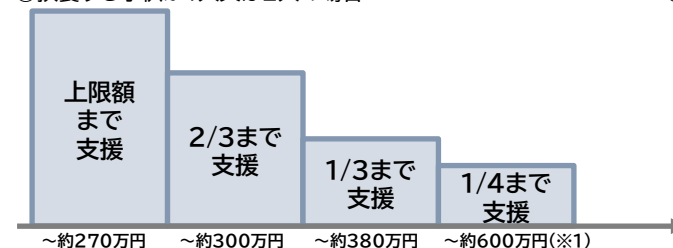
## 支援額は？ ※支援額は単位未満を四捨五入しています。

### 授業料等減免の上限額(年額)

国公立か、私立かや、学校種に応じて支援額が変わります。

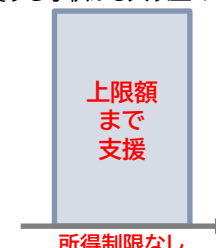
|        | 国公立  |      | 私立   |      |
|--------|------|------|------|------|
|        | 入学金  | 授業料  | 入学金  | 授業料  |
| 大学     | 28万円 | 54万円 | 26万円 | 70万円 |
| 短期大学   | 17万円 | 39万円 | 25万円 | 62万円 |
| 高等専門学校 | 8万円  | 23万円 | 13万円 | 70万円 |
| 専門学校   | 7万円  | 17万円 | 16万円 | 59万円 |

①扶養する子供が1人又は2人の場合



(※1)私立理工農系のみ。  
ただし大学・高専は1/3まで支援

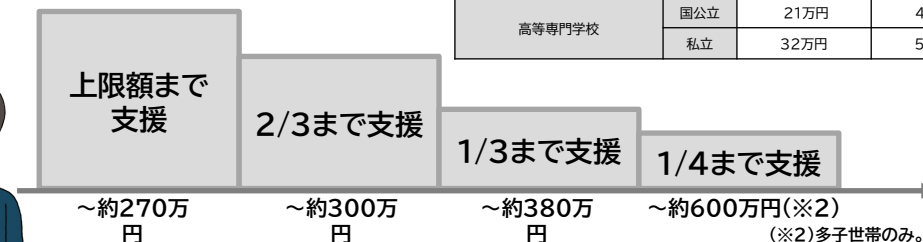
②扶養する子供が3人以上の場合(R7～)



### 給付型奨学金の支給額(年額)

国公立かや、私立かのほか、通学形態に応じて支援額が変わります。

|              |     | 自宅通学 | 自宅外通学 |
|--------------|-----|------|-------|
| 大学・短期大学・専門学校 | 国公立 | 35万円 | 80万円  |
|              | 私立  | 46万円 | 91万円  |
| 高等専門学校       | 国公立 | 21万円 | 41万円  |
|              | 私立  | 32万円 | 52万円  |



(※2)多子世帯のみ。

まずは、**在籍する高校や大学等、もしくは、日本学生支援機構(0570-666-301)に相談！**



家族といっしょに読んでみよう！

小学校 から 大学 まで

# 教育にかかるお金を支援します！

「学びたい」  
を応援します！

以下の制度の利用には、**申請が必要**です！ 忘れずに手続きしてください。

大学・専門学校 など

## ● 授業料、入学金 を減額・免除

＼こどもを3人以上扶養する世帯は2025年から年収を問わず支援！／

➡ (A) 高等教育の修学支援新制度（授業料・入学金の減免）

## ● 学費、生活費 などの支援

＼私大の自宅外生なら年間最大約91万円！／

➡ (B) 高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金）

➡ (C) 日本学生支援機構の貸与型奨学金



高校段階

## ● 授業料 の支援

2026年から年収を問わず支援！

＼私立は年間最大約45.7万円！／

➡ (D) 高等学校等就学支援金

＼〇〇県独自の取組！／

➡ (E) 〇〇県の授業料支援

## ● その他の支援

＼〇〇〇〇〇〇〇〇〇！／

➡ (H) 〇〇県奨学金事業

## ● 制服代、教材費などの支援

年収約490万円の世帯まで支援！

＼非課税世帯なら年間最大約15万円！／

➡ (F) 高校生等奨学給付金

＼〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇！／

➡ (G) 端末購入費支援事業(例)



※自治体独自支援を記載

小・中学校

## ● 学用品費、修学旅行費 などの支援

＼生活保護・非課税世帯などが対象！／

➡ (I) 就学援助制度



## ● その他の支援

＼〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇！／

➡ (J) 〇〇〇〇〇の支援

※自治体独自支援を記載

※ 子育て世帯の教育にかかる負担を軽減する制度は、近年対象等を拡充しており、支援を希望する家庭の保護者は文部科学省HPや、教育機関、お住まいの都道府県・市町村のHPなどで最新情報をご確認ください。